

第9章

中国の市場経済化がもたらす問題

はじめに

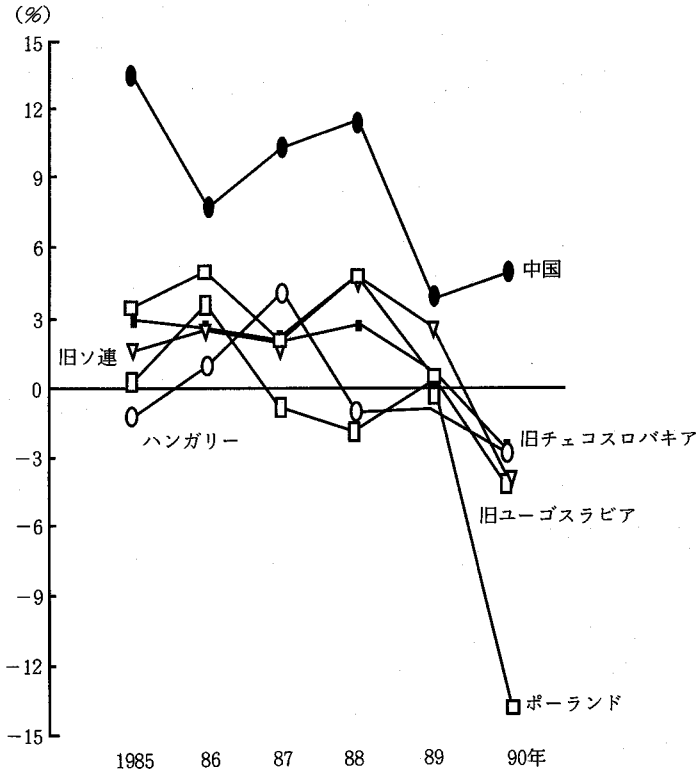
「社会主義市場経済」の樹立がスローガンとして掲げられるようになったいま、中国は全面的な市場経済化の実現に向けて一瀉千里の勢いにあるようにみえる。本章では、まず市場経済への転換過程がいかに社会的矛盾や混乱に満ちているかを明らかにする。次に、中国が市場経済化と高度成長を達成した後に直面するだろう問題について検討する。

I 転換期の矛盾

1. インフレ

社会主義国が統制経済から市場経済への転換を進め、価格統制を撤廃すると、潜在的インフレは顕在的インフレへと転化する。この点からだけでも、旧社会主義国は高率インフレに見舞われる可能性が高い。第1図は、中国・旧ソ連・東欧諸国の1985～90年という転換期の経済成長率を比較したものである。旧ソ連・東欧は、急速に政治的な民主化を成し遂げて西側諸国を喜ばせた。しかし、市場経済への転換は遅々として進まず、経済実績も惨憺たるものである。西側から大量の金融支援と専門家の指導を受けて、市場経済

第1図 MPS式国民所得の成長率



(出所) 『中国統計年鑑 1991年版』。

化に成功したといわれるポーランドですら、いまなお高率のインフレに苦しんでいる。旧ソ連・東欧の庶民の間には民主化当初の希望がしだいに色褪せ、不満と絶望感が広がっている。

旧ソ連・東欧に比べれば、中国の経済実績は好調だが、中国といえども、転換期に特有のインフレ要因をたくさんかかえている。ソフトな予算制約の下で企業の権限拡大を主とした企業改革は、賃金や福利厚生支出の額を肥大化させ、ダイヤモンド・プル面からインフレ圧力を強める。生産財価格の自由化や値上げは、コスト・プッシュ面からインフレ要因を形成している。財

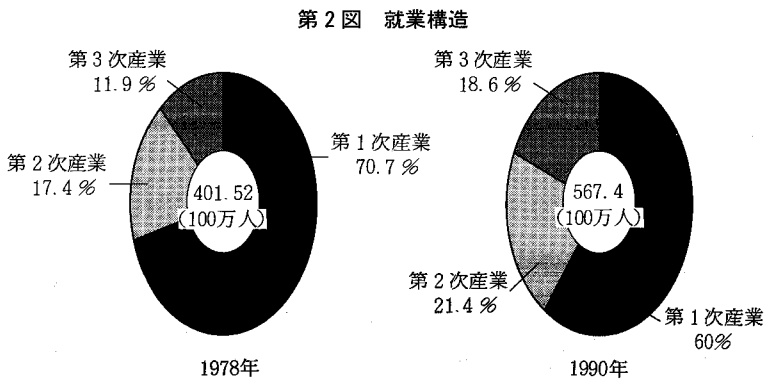
政・金融などの分野における不徹底な経済改革は、マネーサプライを抑制するどころか、むしろそれを増加させる要因のひとつとなっている。これらの要因が複合的に作用して、中国のインフレを昂進させている¹⁾。

2. 産業構造・就業構造の転換と人口移動

中国は市場経済システムへの転換と同時に、発展途上国として産業構造の転換をも実現しなければならない。第2図に示したように、1978年に従業者数の70.7%を占めていた第一次産業は、90年には60%にまで低下している。就業構成の面では、すでに構造変化が始まっている。

中国が改革・開放に着手してから現在までの10数年間に限って言えば、産業構造の転換に伴う人口移動は、まだ中国经济に大きなインパクトを与えるほどの規模には達していない。それは、次の三つの側面から裏づけられる。

第1に、就業構成において第一次産業が減り、第二次・第三次産業が増えているといっても、絶対数でみると第一次産業人口は減ってはいない。その理由は、1978年から90年の間に1億5,000万人も従業者の全体数が増えているからである。



(出所) 『中国統計年鑑 1991年版』。

第2に、中国はASEAN諸国やNIESが資本主義体制下にあるのと違って、社会主義体制をとっている。周知のように発展経済学の二重構造モデルは、農村から大量に流出する労働力を都市近代化セクターが吸収することによって国民経済全体が発展することを想定している。ところが、中国の現状では、国営企業は農村から流出した労働力を吸収するどころか、企業改革を進めることによって自らのかかえる余剰人員をカットすることを迫られている。1989年のデータでは、都市部には失業者550万人に加えて、在職中の「潜在失業者」が1,500万人もいる⁽²⁾。

第3に、離農人口の多くは農村にとどまり、まだ都市への人口流入は本格化していない。1979～88年の間に農業から他の産業に移動した農民は6,650万人を数えるが、そのうち都市に流入したのは17.9%にすぎない⁽³⁾。

以上の検討を踏まえれば、中国のこれまでの産業構造転換に伴うインパクトは、きわめて抑制されたものであったことがわかる。だが、これからは違う。内陸部も含めて全面的な改革・開放を促進し、急速な経済成長を目指す現在の政策下で、中国社会は大きな構造変動にさらされることになる。この構造変動は一方で農業労働者の数を減らし、他方で大量の商品化農産物を必要とする人口の拡大をもたらす。構造インフレという第4のインフレ要因が新たに加わることになる。

3. 市場メカニズムの未成熟

1992年春に鄧小平が改革・開放促進の号令をかけて以来、中国は高度成長路線へと転換した。第8次5カ年計画の成長率指標は、それ以前の年平均6%から8～9%へ修正された。価格改革の面でも自由化が進み、92年だけでも統制品目は半減している。湖北省の場合、生産財の統制品目は22種から12種に、消費財の統制品目は28種から12種に減っている。

このような情勢の下で、地方政府の投資競争が激化し、中国各地で開発区建設ブームが起きている。全国で建設に着手している経済開発区は、2,000カ

所を数える（もし郷・鎮レベルの工業団地も入れると9,000カ所に及ぶといわれる）。不動産開発会社は、1991年末の6,000社から93年には2万余社に増えた。国务院の認可が必要な規模をもつ開発用地は92年に300カ所にのぼるにもかかわらず、実際に申請されたのは36カ所にすぎない。全国で着手された土地開発は4,000平方キロメートルに達し、当初の用地供給計画2,668平方キロメートルを大きく超えている、という⁽⁴⁾。

長沙ハイテク産業開発区は国务院の認可したもので、計画総面積は18.6平方キロメートルに及ぶ。そのうち、岳麓山科学技術ゾーンは第8次5カ年計画中に8平方キロメートルの建設を予定している。このような建設計画が全国的に実施されると、どういうことになるか。

千家駒は、2,000カ所の開発区が完成されると、全国では1万5,000平方キロメートルにのぼると推計している。1平方キロメートル当たり3億円の投資を要するとして、総計は4兆5,000億元という数値になる⁽⁵⁾。この額は、1992年固定資産投資5,500億元の約8倍に相当する。

これだけの規模の建設計画が1～2年のうちに一気に全国で登場したのでは、当然、投資資金の不足をきたす。正規の銀行融資も1992年の1年間で20%増を記録したが、これでも十分ではない。その不足を補ったのが、「体外金融」(Non-Bank Bankingというより非合法金融に近い)である。法律で認可されている金融機関ではない企業や団体が、一般向けに社債や株式を発行して資金を集める。企業間でも、銀行を通さない高利のコール取引が行われている。

現段階の中国の株式は大部分は内部の従業員向けであり、自由な売買は禁止されている。ところが、この内部向けの株が取引される闇市場がすでに成立している。成都では、この株取引に10万人がかかわっているといわれる。

なお、内部向け発行株は、賃金やボーナスの代わりとして従業員へ強制的に割り当てられる傾向があるため、その印刷の色から「紅条子」(赤札)と呼ばれ、必ずしも歓迎されていない。また「緑条子」(緑札)は、振替送金用の用紙のことで、送り手からすでに入金されているにもかかわらず、郵便局や

銀行が受取り手に渡さないときの比喩として使われる。これも金融機関の資金不足と関係している。農民への支払いを引き延ばすために使われる農産物買上げ証書（白条子）も入れると、合計で100億元になるといわれる⁶⁾。

企業や団体が発行する社債や株式など、「体外金融」の利率は、5年定期預金が年率11%の頃に、15～17%の高利回りを謳っていた。1992年の固定資産投資の20%、流動資金の30%は「体外金融」による、という推計もある。

1993年7月に、中国はインフレの昂進と人民元の低落傾向に歯止めをかけるため、成長抑制策に転じた。中国人民銀行行長が更迭され、朱鎔基副首相がその職を兼任することになった。同時に、金融秩序整顿の16カ条も発布された⁷⁾。そこでは、利率を引き上げるとともに、規定枠外の銀行融資や「体外金融」を禁じた。開発区建設にもブレーキがかけられた。

上述した開発区ブームや「体外金融」も、金融市場の未発達など、市場メカニズムが十分に機能しない条件の下で起こっている。顧みれば、1970年代末に改革・開放路線に転換してから約15年になるが、トップ指導者の発言で経済が右に左に急激に揺れ動く中国の経済政策決定の体質は、依然として変わっていない。

4. 改革・開放の進展と社会不安

市場経済システムの樹立は一朝一夕でなされるものではない。日本の戦後の市場経済の発展の過程をみても明らかである。石炭産業では大量の首切りが行われ、労使対立は流血を伴う激しいものとなった。国鉄の民営化にあたっては、組合の切崩しと大量の人員整理や配置転換が行われた。労組間や組合員の間では不信感が高まり、家庭崩壊や自殺等の悲劇も少なくなかった。経済が順調に推移し、社会保険等も比較的充実している日本においてすら大きな社会不安を惹起したのだから、そうしたシステムの確立していない中国において市場経済化によって予想される混乱や摩擦はもっと深刻なものとなる。1992年8月の深圳における株式の売買をめぐる暴動、93年8月の

深圳における化学薬品倉庫の大爆発などもその例である。

全面的な市場経済になれば、従来のように国有企業の上納利潤を財政収入の主たる源泉とすることはできず、法人税・所得税等による税収の増加が必要になってくる。ところが、改革・開放以前には個人に対する所得税のなかった中国では、税務署員と納税者との間で衝突が絶えない。

1991年の調査によると、査察された296万戸の自営業者のうち、55%が脱税しており、その脱税額は納税額の30%に相当する。87～91年の間に、税務署員1万2,671人が暴力をふるわれ、死者22人、身体障害者36人、重傷者1,452人を出している⁽⁸⁾。

社会主義の旧体制の下でも、党幹部や官僚の特権階層化や汚職・腐敗があったことは事実である。市場経済への移行を完了してのちも汚職・腐敗はあるだろうし、暗黒組織も強い勢力を保持しているだろう。だが、いずれのシステムも自らのメカニズムを発揮し得ない統制経済から市場経済への転換期にこそ、法の抜け穴や非合法的経済活動の余地は多いし、政治的・社会的混乱は発生しやすい。

統制価格と市場価格との差、公定為替レートとヤミ市場レートとの差を利用できる立場にありさえすれば、容易にその差額を手に入れることができる。法律や秩序も未整備であるから、暗黒組織や犯罪分子がつけいるスキも十分にある。旧ソ連で統制価格を撤廃して自由価格制に移行したにもかかわらず、食料品が店頭に出てこなかったことがある。経済マフィアが買い占めてしまったからである。旧中国でもアヘン取引・賭博・売春で稼ぐ暗黒組織が政官・財界を陰で操っていた歴史がある。いったんこのような組織が大きな勢力をもつにいたれば、それを解体することはほとんど不可能である。イタリア・米国・日本などの歴史をとってみても、民主政治が常に暗黒組織の脅威にさらされていることがわかる。

この10数年来の対外開放政策と外資の進出によって経済発展の著しい珠江デルタ地帯ではあるが、そこでみられる腐敗現象もまた甚だしい。香港は自由主義の下でいろいろな社会的害悪がそろっているが、珠江デルタはそれ

以上である。「香港にみられる腐敗現象は珠江デルタにはすべてあり、香港にないものも珠江デルタにはある」⁽⁹⁾。麻薬の吸引・販売・組織的売春・賭博・重婚・蓄妾・暗黒暴力団組織の形成・香港への密出国・密輸犯罪の増加などは、珠江デルタの7害とよばれている。いずれも地元政府の幹部、担当の役人、警察などがからんでいるから始末が悪い。

香港では、大陸からの密入国者が商店や銀行を襲う強盗や銃撃事件が頻発している。香港から毎年6,000台くらいの盗難車が大陸に送られる。その裏には、香港や大陸の暗黒組織の結びつきがある。14K、蝴蝶派、斧頭派、太刀派、平房派など香港・大陸・マカオなどのヤクザ組織が深圳に集中しているともいわれる。

長期的にみれば、社会の安定なくして経済の発展はない。社会的公正や社会の秩序（特権層の既得権益を保護するという意味ではなく、犯罪や暴力から身の安全をはかるという次元の問題）、さらにはそこに生きる人々の暮らしを考慮しないで、システムの転換を強行しても成功はおぼつかない。

II 高度成長と市場経済化の後

1. 中国が目指すシステムの特徴

中共14全大会で「社会主義市場経済」の樹立を掲げた中国は、従来からの消費財や生産財の市場のみならず、金融市場・不動産市場・技術市場・情報市場・労働市場などを含む全面的な市場経済化を目指している。システムの制度的枠組みの問題に限って言えば、中国の目指している新システムは、ただひとつの重要な違いを除いてほとんど西側諸国の市場経済体系と異なるところがない。ただひとつの違いとは、国有企業の管理形態にある。

1970年代末からの改革・開放政策の推進によって所有制の多元化が著しく進展した。しかし、鉱工業部門における国有企業の比重は依然として半分

を超えている。この国有企業の経営メカニズムの転換こそが、中国の経済改革の成否を握っている。

中国は今後、国有企業の株式会社化、民営化を進めていくことになるが、その方向は全面的な私有化ではない。政府の国有資産管理局がこれら株式会社化された国有企業の3分の1ないし2分の1を保有する。つまり、日本ではNTTやJRのような企業形態は少数にすぎないが、将来の中国ではこのような形態がかなりの比重を占めることになるろう。中国の目指している市場経済システムと西側の市場経済システムの違いをあえて求めれば、この点に帰せられる。

中国が実現しようとしている「国有・民営の誘導型社会主義」は、世界の歴史をみても成功した例がない。実際には、中国にかつて存在したような「官僚資本主義」や「土豪郷紳資本主義」が再び登場することになるかもしれない。広東省の対外開放先進地区の農村では、肉体労働に従事するのは外地の農村から移入してきた人々である。地元の人々は郷鎮企業の経営者や管理職の地位に就く。一部には、地代や家賃の収入に頼って、高級乗用車を乗り回し、毎日、飲茶をやり、ダンスや賭博にうつつをぬかす階層も出現している。

1989年6月からの調整政策の下で、株式企業化は一時的に停滞状況に陥っ

第1表 証券市場取引額（1991年）

(単位：億元)

新規発行額			既発行券取引額		
合計	624	100%	合計	544.7	100%
国債	170	27.2	国債	447.9	80.7
財政専項債・ 投資転換債	70	11.2	基本建設公債	2.2	0.4
財政・金融機構 発行債券および 特定企業向け債券	10	1.6	金融債券	7.8	1.4
投資債券	100	16.0	地方政府債	24.6	4.4
金融債券	70	11.2	企業株券	45.1	8.1
企業債券	120	19.2	大型定期預金	1.0	0.2
新上場株券	4	0.6	企業短期融資債券	10.1	1.8

(出所) 張文中ほか『中国工業経済研究』1992年12月、74ページ。

第2表 株式企業の類型 (1992年初)

発行形態別	企業数 (社)	金額 (億元)	産業別	
合計	3,220		合計	3,220社
内部従業員向け発行 実験企業	2,751	15 そのうち実際の従業員購 入分は株価総額の20%	鉱工業	1,781社
企業間持ち株実験企業	380	n. a.	商業	942社
一般向け公開発行	89	58.1	金融	171社
	上海17, 深圳17, 浙江8, 山東6, 河南6, 雲南2	国 27.4 企業 16.8 個人 8.3 外資 5.3	建築	58社
			交通	28社
			その他	240社

(注) 3,220社のうち85%は国有あるいは集団所有制企業の改組, 残りは国内連営企業の改組。

(出所) 国家体改委生産体制司論文『中国経済体制改革』1992年5月, 21ページ。

ていた。それでも、90年の末には上海、深圳に証券取引所が設けられた。さらに、91年6月から調整政策が実質的に終わりを告げると、新たな高潮段階が始まる。とはいうものの、中国における証券市場の発展は、まだ萌芽段階にある。

中国における証券市場取引額のうち、株券の占める比重は小さい。既発行の8.1%、新発行の0.6%にすぎない(第1表参照)。また、株式会社形態にしても、全株式会社数3,220社のうち、一般向け公開発行は89社でしかない(第2表参照)。国有企業の民営化の完成にいたるまでの道のりはまだ遠い。

2. 地域間格差の拡大

周知のように中国の都市と農村との間、および沿海地区と内陸部との間における経済格差はきわめて大きい。1991年の全国農村の経済実力ベスト100の県のなかで、93県までが沿海部に属している⁽¹⁰⁾。中央政府がよほど積極的に内陸部への建設投資を行わないかぎり、沿海地区の経済圏へ、モノ・カネ・ヒトが集まっていくのを抑えきれないだろう。

ところが、中国の中央財政の比重は低下する傾向にある。1950年代に国家財政収入の75%を占めていた中央財政の比重は、80年代には50%に低下している。日本の国税・地方税制と類似した「分税制」の導入が進められているが、はたしてどこまで中央財政収入の減少に歯止めをかけられるか。これまで中央の財政補助に頼っていた内陸部や少数民族地区が、中央財政の困窮によって切り捨てられる時代がくるかもしれない。

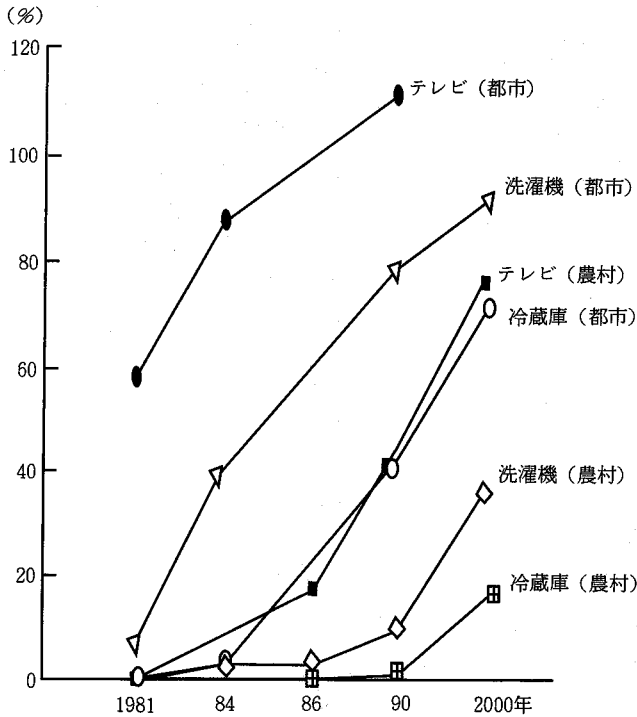
3. 資源不足と環境汚染

消費水準の向上は消費量の増加ばかりでなく、消費構成も変化させる。肉類の消費が増えると、家畜に大量の穀物を餌として与えなければならない。人が直接、口に入れるよりも、肉を通して摂取したほうが穀物の消費量は多くなる。1978年に中国の1人当たり穀物供給量（生産量と純輸入の和/人口）は300キログラムであり、すでに「温飽」（腹いっぱい食べられる段階）水準を達成していた。85年には355キログラムを超え、肉・酒の消費が急増する段階に入った。91年には400キログラム近くなり、いよいよ中国もアルコール中毒や肥満症が出る段階まで来たといえる⁽¹¹⁾。急速に減少しつつある耕地面積と離農・棄農の進む中国農村が、今後十分な食料を供給していけるだろうか。

中国の現在のGNPは1人当たり370ドルほどであるにもかかわらず、耐久消費財の普及率は高い。第3図に示したように、テレビは都市部ではすでに100%を超えた。日本では、1959年の皇太子（今上天皇）結婚時に都市の家庭のほとんどにテレビが入り、64年の東京オリンピックで多くの農家に入った。中国でも、北京オリンピック開催を希望している2004年の頃には、耐久消費財の普及率は驚くべき水準に達しているだろう。

耐久消費財の普及は、それらを製作するのに必要な原材料の増産が必要になることを意味するだけではない。冷蔵庫や洗濯機を動かすには電気も水も要る。

第3図 耐久消費財普及率

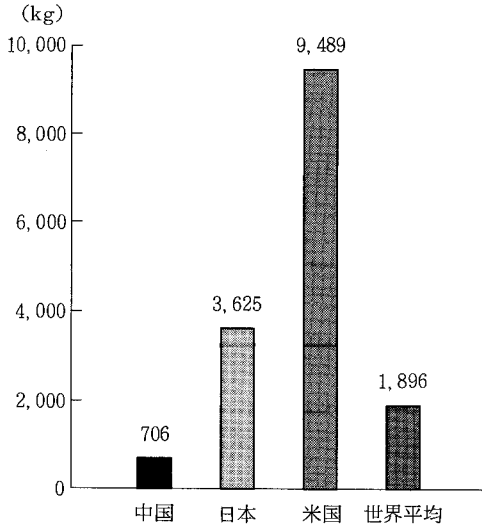


(出所) 『中国統計年鑑 1991年版』, および馬洪主編『2000年中国の人民消費』, 中国社会科学出版社ほか, 1987年, 84~136 ページ。

第4図を見てほしい。1人当たりの商業エネルギーの消費量を比べてみると、中国は日本の5分の1でしかない。ところが、国全体の消費量でみると、すでに中国は日本の1.3倍に達している。

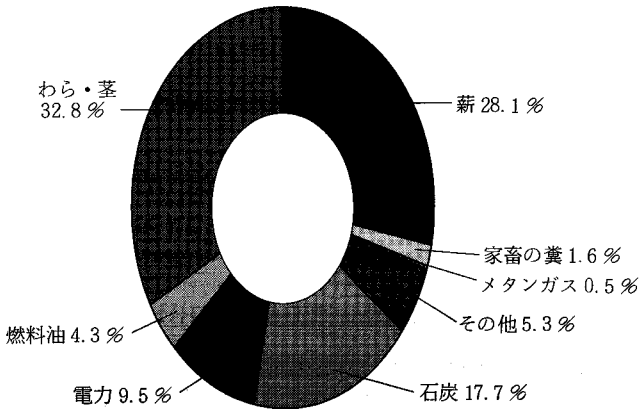
さらに問題となるのは、中国の商業エネルギーは、中国全体のエネルギー消費の約30%を占めているにすぎないことである。第5図に示したように、約70%のエネルギーは生物性・植物性の自給自足エネルギーによって占められている。今後、中国の農村部に耐久消費財が高い比率で普及していったとき、これらの自給自足エネルギーが商業エネルギーによって代替されていくのは目に見えている。そうなれば、中国の全体の商業エネルギーの消費は、

第4図 1人当たり商業エネルギー使用量



(注) 標準炭換算。
 (出所) 『日本統計年鑑 1989年版』。

第5図 中国農村のエネルギー消費



(注) 石炭・電力・燃料油は商業エネルギーに属し、その他は自給自足エネルギー。
 (出所) 銭昔編『中国的能源』, 上海教育出版社, 1987年, 163ページ。

現在の日本の6~7倍に達するだろう。

中国の自然破壊や環境汚染はかなり深刻化している。1980年代初めのおおまかな調査によると、環境汚染による経済的損失は毎年670億元、自然生態環境破壊による経済的損失は265億元になる⁽¹²⁾。その合計額は80年のGNPの21%に相当する。中央や地方の公的権力が強力に統制しなければ、将来、ますますこの傾向に歯止めをかけるのはむずかしくなるだろう。

中国における電力供給の構成は、1991年のデータで火力80%（石炭71%、石油9%）、水力20%である⁽¹³⁾。91年12月に浙江省秦山原子力発電所（発電能力30万キロワットの国産加圧水型）が運転を始めた。93年9月から広東省深圳大亜湾原子力発電所（90万キロワット2基）の1基が運転に入る。さらに、中国原子力工業総会社のプランによると、今世紀末から来世紀初めにかけて、東部沿海地域に30万キロワット4基、60万キロワット4基の計8基の原子力発電所の建設を予定している⁽¹⁴⁾。

いよいよ中国も原子力発電に本格的に乗り出すことになるが、安全面への配慮は十分かどうか、核廃棄物はどのように処理されるのか、香港始め周囲の地域や国々にとって気に掛かるところである。

1992年春に中国は三峡ダムの建設に着手することを決めた。ダムの東端から西端まで600キロメートル、水没面積2万9,000ヘクタール、移転人口113万人に及ぶ大工事である。予定されている年間発電量840億キロワット・アワーは、中国全国の発電量の8分の1にも相当する。ますます増加するエネルギー需要に応えるためには、少々の自然環境の破壊には眼をつぶらざるを得ないというのが実情だろうが、その大工事は心胆を寒からしめるものがある⁽¹⁵⁾。

おわりに

さまざまな迂余曲折はあるにせよ、中国もいずれは市場メカニズムで動くようになる。中国のような巨大な人口をかかえる国が大量生産・大量消費型

の市場経済を実現したとき、世界の資源不足や環境汚染に及ぼすインパクトははかりしれない。先進国だけが既得の高度な消費水準を享受したまま、環境保護のために中国やその他の発展途上国に対して経済成長を抑えろというのは手前勝手にすぎよう。中国の市場経済化は、世界の既存のシステムや価値観に対して再考を迫ることになるだろう。

注(1) Ishihara, Kyoichi, *China's Conversion to a Market Economy*, Institute of Developing Economies, 1993, Ch. 3.

(2) 呉仁洪・鄒正青「農村剰余労働力転移与通貨膨張」(『経済研究』1989年10期), 61～62 ページ。

(3) Ishihara, Kyoichi, *op. cit.*, p. 77.

(4) 『信報』1993年7月22日。

(5) 『香港経済日報』1993年4月19日。

(6) 『信報』1993年5月14日。

(7) 『毎週財經動向』1993年7月11日号, 6 ページ。

(8) 『信報』1993年7月14日。

(9) 『信報』1992年10月23日。

(10) 『経済日報』1992年7月8日。

(11) 小島麗逸『中国の経済改革』, 勁草書房, 1988年, 9 ページ。

(12) 曲格平「中国環境政策的実践与認識」(劉崑主編『国情与国策』, 経済科学出版社, 1990年), 278 ページ。

(13) 国家統計局編『92中国発展報告』, 中国統計出版社, 1993年, 107 ページ。

(14) 『東方日報』1993年8月13日。

(15) 中国の環境保護局によれば、長江流域で最も捕獲量の多い4種類の魚の稚魚の数は、1970年代と比べると、現在は、すでにその20分の1にまで減っている。また、中国の河川29本のうち、2,800キロメートルの河流(利根川の約9倍の長さに相当)で魚類が棲息しなくなったという(『信報』1993年6月5日)。